

資料No. 1

令和4年度 第1回

旭市介護保険運営協議会

令和4年8月25日（木）

高齢者福祉課

目 次

旭市介護保険運営協議会

1 介護保険事業運営状況について

(1) 第1号被保険者数等の推移	・・・・・・・・	1
(2) 要介護認定申請状況等の推移	・・・・・・・・	2
(3) 介護度別要支援・要介護認定者数	・・・・・・・・	2
(4) サービス利用者数の推移	・・・・・・・・	3
(5) 第8期介護保険料額	・・・・・・・・	4
(6) 令和3年度決算の状況	・・・・・・・・	5
(7) 令和3年度保険給付費の支出状況	・・・・・・・・	6
(8) 第8期介護保険事業計画の状況	・・・・・・・・	7

2 地域密着型サービスの状況について

(1) 地域密着型サービスとは	・・・・・・・・	8
(2) 旭市における地域密着型サービス事業者の指定状況	・・・・・・・・	8
(3) 市内地域密着型サービス事業者への指導監査の状況	・・・・・・・・	10

3 地域支援事業について

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業	・・・・・・・・	12
(2) 任意事業	・・・・・・・・	13
(3) 包括的支援事業	・・・・・・・・	14

1 介護保険事業運営状況について

(1) 第1号被保険者数等の推移

(単位：人、%)

		総人口 A	第1号被保険者数 B		総人口に 占める割合 (高齢化率) B/A	要支援・要介護認定者数 C			第1号被 保険者数に 占める割合 C/B	
			65歳以上 75歳未満	75歳以上		第1号被保 険者数	第2号被保 険者数			
29 年 度	第6期事業計画	66,436	19,025	9,708	9,317	28.6	3,340	3,233	107	17.0
	平成30年3月末	66,156	19,292	9,821	9,471	29.2	2,948	2,843	105	14.7
	計画に対する 比較増減	△ 280	267	113	154	0.6	△ 392	△ 390	△ 2	△ 2.3
30 年 度	第7期事業計画	65,937	19,447	9,945	9,502	29.5	2,978	2,871	107	14.8
	平成31年3月末	65,510	19,564	9,951	9,613	29.9	3,031	2,929	102	15.0
	計画に対する 比較増減	△ 427	117	6	111	0.4	53	58	△ 5	0.2
元 年 度	第7期事業計画	65,298	19,641	10,018	9,623	30.1	3,011	2,899	112	14.8
	令和2年3月末	64,989	19,828	10,133	9,695	30.5	3,049	2,958	91	14.9
	計画に対する 比較増減	△ 309	187	115	72	0.4	38	59	△ 21	0.1
2 年 度	第7期事業計画	64,631	19,841	10,331	9,510	30.7	3,056	2,938	118	14.8
	令和3年3月末	64,384	20,058	10,515	9,543	31.2	3,024	2,937	87	14.6
	計画に対する 比較増減	△ 247	217	184	33	0.5	△ 32	△ 1	△ 31	△ 0.2
3 年 度	第8期事業計画	64,168	20,022	10,497	9,525	31.2	3,071	2,982	89	14.9
	令和4年3月末	63,728	20,175	10,350	9,825	31.7	3,041	2,958	83	14.7
	計画に対する 比較増減	△ 440	153	△ 147	300	0.5	△ 30	△ 24	△ 6	△ 0.2

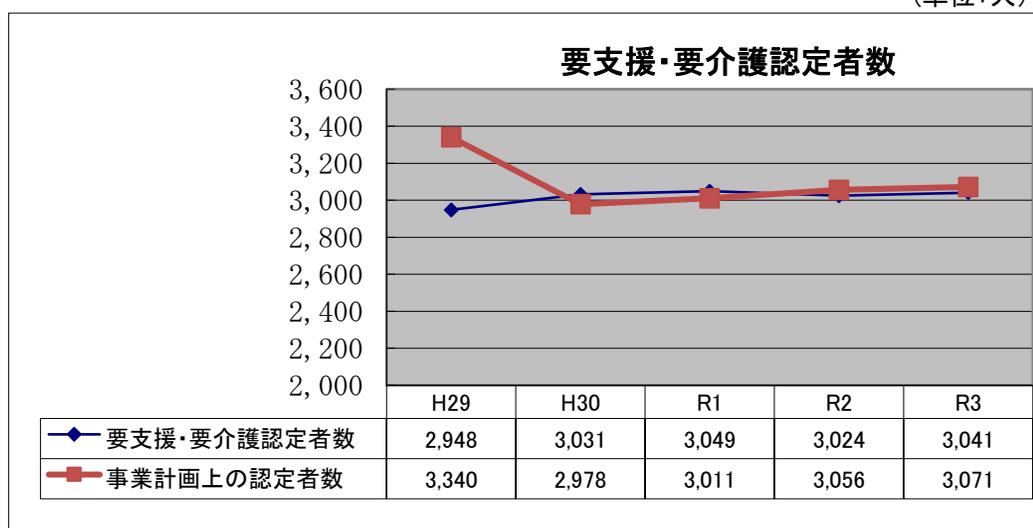
※「総人口」は年度末現在の登録人口（住民基本台帳+外国人）です。

※「被保険者数」には市外の住所地特例施設入所者が含まれます。

※「第1号被保険者」は65歳以上の被保険者です。

※「第2号被保険者」は40歳以上65歳未満の被保険者です。

(単位：人)



(2) 要介護認定申請状況等の推移

申請・審査・結果通知人数

(単位：人)

	29 年 度				30 年 度				元 年 度			
	新規	区分 変更	更新	合計	新規	区分 変更	更新	合計	新規	区分 変更	更新	合計
申請受付人数	913	216	2,401	3,530	999	228	2,390	3,617	903	249	2,117	3,269
審査会審査人数	867	191	2,307	3,365	939	220	2,378	3,537	861	236	2,092	3,189
結果通知人数	880	191	2,306	3,377	955	220	2,378	3,553	874	236	2,092	3,202

	2 年 度				3 年 度			
	新規	区分 変更	更新	合計	新規	区分 変更	更新	合計
申請受付人数	866	231	2,022	3,119	953	259	2,168	3,380
審査会審査人数	786	220	1,871	2,877	833	240	1,620	2,693
結果通知人数	800	220	1,948	2,968	852	240	1,839	2,931

※申請受付人数・審査会審査人数…令和2年度から、厚生労働省通知「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱いについて」により、認定調査実施困難者は審査会を経ずに延長措置を実施。
この場合、申請受付人数は、1人につき2件とカウントされ（申請→却下→職権申請扱い）
審査会審査人数にはカウントされない。

※結果通知人数…「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱い」を行った者や、他市町村で認定済の転入者等を含むため、審査会審査人数とは一致しない。

(3) 介護度別要支援・要介護認定者数

(単位：人、%)

	令和4年3月末					合計	構成比
	第1号被保険者数		第2号被保険者数				
	75歳未満	75歳以上					
要支援1	36	190	226	7	233	7.7	
要支援2	43	282	325	8	333	11.0	
要介護1	75	566	641	11	652	21.4	
要介護2	71	473	544	17	561	18.5	
要介護3	70	426	496	16	512	16.8	
要介護4	55	432	487	13	500	16.4	
要介護5	27	212	239	11	250	8.2	
合計	377	2,581	2,958	83	3,041	100.0	

※「第1号被保険者」は65歳以上の被保険者です。

※「第2号被保険者」は40歳以上65歳未満の被保険者です。

(4) サービス利用者数の推移

(単位：人、%)

		29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
		人数	構成比								
要支援・要介護認定者数		2,936	100.0	2,997	100.0	3,040	100.0	3,010	100.0	3,031	100.0
内 訳	居宅サービス利用者	2,186	74.5	2,229	74.4	2,400	78.9	2,335	77.6	2,335	77.0
	施設サービス利用者	638	21.7	639	21.3	623	20.5	631	21.0	617	20.4
	老人福祉施設	430		432		416		427		418	
	老人保健施設	207		206		206		201		195	
	療養型医療施設	1		1		1		3		4	
	小計	2,824	96.2	2,868	95.7	3,023	99.4	2,966	98.6	2,952	97.4
未利用者 (病院入院者や当面サービス 利用を希望しない者等)	112	3.8	129	4.3	17	0.6	44	1.4	79	2.6	

※要支援・要介護認定者数…2月末人数(事業状況報告2月報告値)

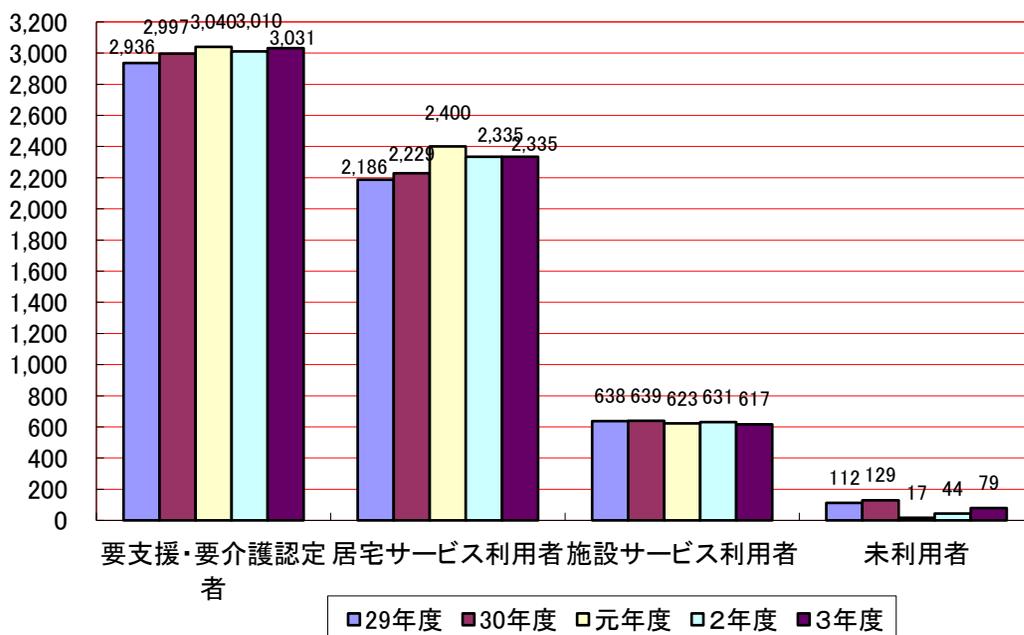
※利用者・未利用者数…2月利用・未利用者人数(事業状況報告4月報告値)

◎要支援・要介護認定者がサービスを利用していない主な理由

- ・病院に入院している。
- ・状態が改善しサービスを利用せず家族で介護が行えるようになった。
- ・要支援・要介護者本人がサービスを受けることに抵抗がある。
- ・介護者の急病等万一の時に短期入所サービス等を利用できるように認定だけは受けておく。

サービス利用者数の状況

(単位：人)



(5) 第8期介護保険料額

(単位：円、%)

所得段階	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	月額	年額	基準額 に対する 割合	月額	年額	基準額 に対する 割合	月額	年額	基準額 に対する 割合
第1段階	1,620円	19,440円	0.30	1,620円	19,440円	0.30	1,620円	19,440円	0.30
第2段階	2,160円	25,920円	0.40	2,160円	25,920円	0.40	2,160円	25,920円	0.40
第3段階	3,780円	45,360円	0.70	3,780円	45,360円	0.70	3,780円	45,360円	0.70
第4段階	4,860円	58,320円	0.90	4,860円	58,320円	0.90	4,860円	58,320円	0.90
第5段階(基準額)	5,400円	64,800円	1.00	5,400円	64,800円	1.00	5,400円	64,800円	1.00
第6段階	6,480円	77,760円	1.20	6,480円	77,760円	1.20	6,480円	77,760円	1.20
第7段階	7,020円	84,240円	1.30	7,020円	84,240円	1.30	7,020円	84,240円	1.30
第8段階	8,100円	97,200円	1.50	8,100円	97,200円	1.50	8,100円	97,200円	1.50
第9段階	9,180円	110,160円	1.70	9,180円	110,160円	1.70	9,180円	110,160円	1.70
第10段階	9,720円	116,640円	1.80	9,720円	116,640円	1.80	9,720円	116,640円	1.80
第11段階	10,800円	129,600円	2.00	10,800円	129,600円	2.00	10,800円	129,600円	2.00

※第1～3段階は消費税引き上げ分を財源とした公費を投入し、負担軽減を行った後の保険料額と保険料率です。

《保険料段階》

段階	対象者	保険料率
第1段階	・生活保護の受給者 ・老齢福祉年金の受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税 ・本人及び世帯員全員が市民税非課税で、前年の合計所得+課税年金収入額が80万円以下の人	基準額×0.3 (H31.4～基準額×0.375) (R2.4～基準額×0.3)
第2段階	・本人及び世帯員全員が市民税非課税で	前年の合計所得+課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の人
第3段階		前年の合計所得+課税年金収入額が120万円を超える人
第4段階	・世帯の誰かに市民税が課税されているが本人が市民税非課税で	前年の合計所得+課税年金収入額が80万円以下の人
第5段階		第4段階以外の人
第6段階	・本人が市民税課税で	前年の合計所得金額が120万円未満の人
第7段階		前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人
第8段階		前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人
第9段階		前年の合計所得金額が320万円以上540万円未満の人
第10段階		前年の合計所得金額が540万円以上1,000万円未満の人
第11段階		前年の合計所得金額が1,000万円以上の人

(6) 令和3年度決算の状況

① 歳入

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額 $B - (C - E) - D$	収納率	
							対予算	対調定
1 保険料	1,209,289,000	1,261,826,562	1,231,836,447	8,580,355	1,728,660	23,138,420	101.7	97.5
2 国庫支出金	1,149,483,000	1,151,468,001	1,151,468,001	0	0	0	100.2	100.0
3 支払基金 交付金	1,378,242,000	1,324,660,493	1,324,660,493	0	0	0	96.1	100.0
4 県支出金	773,410,000	742,983,277	742,983,277	0	0	0	96.1	100.0
5 財産収入	33,000	8,048	8,048	0	0	0	24.4	100.0
6 繰入金	796,871,000	796,870,000	796,870,000	0	0	0	100.0	100.0
7 繰越金	139,027,000	139,027,114	139,027,114	0	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	7,645,000	12,427,883	12,139,883	0	0	288,000	158.8	97.7
合 計	5,454,000,000	5,429,271,378	5,398,993,263	8,580,355	1,728,660	23,426,420	99.0	99.4

※収納率欄の数値は、収入済額から還付未済額を控除した純収入済額を予算現額・調定額で除した収納率

② 歳出

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率
				B/A
1 総務費	69,606,000	59,061,694	10,544,306	84.9
2 保険給付費	4,938,775,000	4,721,182,296	217,592,704	95.6
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
4 基金積立金	80,770,000	80,769,856	144	100.0
5 地域支援事業費	289,413,000	255,284,875	34,128,125	88.2
6 諸支出金	65,487,000	64,943,742	543,258	99.2
7 予備費	9,948,000	0	9,948,000	0.0
合 計	5,454,000,000	5,181,242,463	272,757,537	95.0

①-② 歳入歳出差引残額 217,750,800 円

③ 介護保険給付費準備基金の状況

(単位：円)

令和2年度末残高	404,648,706
令和3年度取崩額	0
令和3年度積立額	80,769,856
令和3年度末残高	485,418,562

(7) 令和3年度保険給付費の支出状況

(単位：件、回、円、%)

サービス区分	2年度			3年度					
	延人/ 件数	延日/ 回数	保険給付費	延人/ 件数	前年度比	延日/ 回数	前年度比	保険給付費	前年度比
居宅サービス A			1,677,797,354					1,722,924,439	102.7%
①訪問介護	5,666	64,749	252,121,533	5,594	98.7%	63,854	98.6%	251,659,268	99.8%
②訪問入浴介護	1,114	5,207	63,094,175	1,099	98.7%	4,947	95.0%	60,948,636	96.6%
③訪問看護	2,360	13,954	88,003,610	2,489	105.5%	14,818	106.2%	88,742,973	100.8%
④訪問リハビリ	614	2,890	17,454,921	683	111.2%	3,296	114.0%	20,724,646	118.7%
⑤通所介護	6,665	55,533	441,265,359	6,390	95.9%	55,407	99.8%	439,926,342	99.7%
⑥通所リハビリ	2,729	17,641	153,885,646	2,761	101.2%	18,038	102.3%	159,066,662	103.4%
⑦福祉用具貸与	14,074	406,735	169,689,084	14,465	102.8%	413,625	101.7%	173,178,581	102.1%
⑧短期入所生活介護	1,634	15,897	126,557,062	1,419	86.8%	16,681	104.9%	134,294,429	106.1%
⑨短期入所療養介護	491	3,527	36,571,901	644	131.2%	5,247	148.8%	54,806,317	149.9%
⑩居宅療養管理指導	1,343	2,456	9,594,383	1,847	137.5%	3,170	129.1%	11,504,744	119.9%
⑪特定施設入居者生活介護	219	6,494	33,597,437	232	105.9%	6,773	104.3%	37,348,096	111.2%
⑫福祉用具購入	265		6,259,769	262	98.9%			6,495,777	103.8%
⑬住宅改修	179		14,680,188	160	89.4%			13,002,512	88.6%
⑭居宅介護サービス計画給付費	20,747		265,022,286	21,022	101.3%			271,225,456	102.3%
地域密着型サービス B			702,758,094					713,250,739	101.5%
①認知症対応型通所介護	0	0	0	0	-	0	-	0	-
②小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	-	0	-	0	-
③認知症対応型共同生活介護	645	19,069	157,871,687	679	105.3%	19,693	103.3%	162,676,439	103.0%
④地域密着型特定施設入居者生活介護	6	159	1,308,519	1	16.7%	7	4.4%	62,127	4.7%
⑤地域密着型介護老人福祉施設	885	26,499	237,141,387	882	99.7%	25,682	96.9%	235,475,270	99.3%
⑥定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	28	200,255	16	1600.0%	460	1642.9%	1,455,767	727.0%
⑦地域密着型通所介護	5,123	40,611	306,236,246	5,299	103.4%	41,279	101.6%	313,581,136	102.4%
施設サービス C			1,938,054,018					1,942,818,343	100.2%
①介護老人福祉施設	5,099		1,234,928,654	5,064	99.3%			1,226,755,017	99.3%
②介護老人保健施設	2,477		696,237,016	2,441	98.5%			696,391,783	100.0%
③介護療養型医療施設	0		0	1	皆増			86,562	皆増
④介護医療院	22		6,888,348	55	250.0%			19,584,981	284.3%
高額介護サービス D	8,817		104,049,479	8,932	101.3%			105,819,766	101.7%
高額医療合算介護サービス E	385		8,211,083	420	109.1%			8,679,937	105.7%
審査支払手数料 F	71,592		3,579,600	72,770	101.6%			3,638,500	101.6%
特定入所者介護サービス費 G	6,397		240,079,481	6,321	98.8%			224,050,572	93.3%
合計 A+B+C+D+E+F+G			4,674,529,109					4,721,182,296	101.0%

(8) 第8期介護保険事業計画の状況

(単位：人、%)

要支援・要介護認定者数	令和3年度		増減	伸び率
	計画値	実績値		
		3,071	3,041	△ 30

〔介護保険給付費と延人数〕

上段(単位：円、%)

下段(単位：人、%)

項目		令和3年度		増減	伸び率		
		計画値	実績値				
介護給付費	(1) 居宅サービス	給付費	1,493,089,000	1,408,307,966	△ 84,781,034	△ 5.7	
		延人数	32,604	33,997	1,393	4.3	
	(2) 居宅介護支援	給付費	253,514,000	255,941,528	2,427,528	1.0	
		延人数	17,616	17,768	152	0.9	
	(3) 地域密着型サービス	給付費	776,834,000	713,250,739	△ 63,583,261	△ 8.2	
		延人数	6,612	6,877	265	4.0	
	(4) 施設サービス	給付費	2,017,543,000	1,942,818,343	△ 74,724,657	△ 3.7	
		延人数	7,824	7,561	△ 263	△ 3.4	
小計		給付費	4,540,980,000	4,320,318,576	△ 220,661,424	△ 4.9	
		延人数	64,656	66,203	1,547	2.4	
予防給付費	(1) 介護予防サービス	給付費	40,900,000	43,391,017	2,491,017	6.1	
		延人数	3,492	3,735	243	7.0	
	(2) 介護予防支援	給付費	14,044,000	15,283,928	1,239,928	8.8	
		延人数	3,144	3,254	110	3.5	
	(3) 地域密着型介護予防サービス	給付費	0	0	0	-	
		延人数	0	0	0	-	
	小計		給付費	54,944,000	58,674,945	3,730,945	6.8
			延人数	6,636	6,989	353	5.3
総給付費(介護給付費+予防給付費)		給付費	4,595,924,000	4,378,993,521	△ 216,930,479	△ 4.7	
		延人数	71,292	73,192	1,900	2.7	
特定入所者介護サービス費		給付費	220,016,800	224,050,572	4,033,772	1.8	
高額介護サービス費		給付費	109,991,586	105,819,766	△ 4,171,820	△ 3.8	
高額医療合算介護サービス費		給付費	9,169,000	8,679,937	△ 489,063	△ 5.3	
審査支払手数料		給付費	3,666,000	3,638,500	△ 27,500	△ 0.8	
		延人数	73,320	72,770	△ 550	△ 0.8	
合計		給付費	4,938,767,386	4,721,182,296	△ 217,585,090	△ 4.4	

〔地域支援事業費〕

(単位：円、%)

項目		令和3年度		増減	伸び率	
		計画値	実績値			
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費		給付費	145,173,000	142,891,899	△ 2,281,101	△ 1.6
(2) 包括的支援・任意事業費		給付費	144,240,000	112,392,976	△ 31,847,024	△ 22.1
合計		給付費	289,413,000	255,284,875	△ 34,128,125	△ 11.8

2 地域密着型サービスの状況について

(1) 地域密着型サービスとは

「地域密着型サービス」は、認知症高齢者や独居高齢者の増加等を踏まえ、高齢者の方々が要介護状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにする観点から、原則として、日常生活圏域内でサービスの利用及び提供が完結するサービスで、市町村が事業者の指定及び指導・監督を行います。

(2) 旭市における地域密着型サービス事業者の指定状況

① 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

認知症の高齢者が、5～9人の少人数で共同生活を営む住居で受ける入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うものです。

○旭市の指定事業者

No.	事業所名	入居定員	入居者数（R4. 7. 31 現在）
1	やすらぎ園認知症高齢者グループホームまどい	9名	9名
2	グループホームふれ愛	18名	18名
3	スイートホームうなかみ	9名	9名
4	グループホーム恵天堂	9名	9名
5	けあビジョンホーム旭	18名	18名
6	グループホームめぐみの丘ラポール	18名	11名
計		81名	74名

〔例外〕（市外事業所 6事業所（R4. 7. 31 現在））

No.	事業所名（所在市町名）	入居者数
1	グループホーム光（横芝光町）	1名
2	グループホームいきいきの家くりもと（香取市）	2名
3	グループホームあすなろ（香取市）	1名
4	グループホーム天鼓（匝瑳市）	1名
5	グループホーム山里（香取市）	2名
6	グループホームおみがわの憩（香取市）	1名
計		8名

例外として、市内のグループホームが満室の場合等で、施設の所在する市町村長の同意が得られた場合に限り、入居することができる。

② 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

入所定員 29 名以下の特別養護老人ホームに入所している要介護者が、地域密着型施設サービス計画に基づいて受ける入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うものです。

○旭市の指定事業者

No.	事業所名	入所定員	入所者数 (R3. 7. 31 現在)
1	特別養護老人ホーム東風荘松里館	16 名	16 名
2	地域密着型介護老人福祉施設 第二やすらぎ園	29 名	26 名
3	地域密着型介護老人福祉施設 やすらぎ園きらめき	29 名	29 名
計		74 名	71 名

③ 地域密着型通所介護

食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを日帰りで提供するサービスで、利用者の心身機能の維持向上と、利用者の家族の負担軽減を図るものです。

平成 28 年 4 月 1 日の法改正により、利用定員 18 名以下の通所介護事業所は、少人数で生活圏域に密着したサービスであることを踏まえ、地域との連携や運営の透明性の確保等の観点から地域密着型サービスに移行されました。

○旭市内の指定事業者 14 事業所 (R4. 7. 31 現在)

No.	事業所名	No.	事業所名
1	デイサービスセンター・ローザ	8	デイサービスまるっぽ家
2	デイサービスみぎわ	9	特別養護老人ホーム東風荘
3	デイサービスみなみ風	10	リハビリ特化型デイサービス ムーブメントプロ旭
4	デイサービスふくろう	11	デイサービスそよ風
5	ハロハロでい	12	デイサービス母の手
6	ワイズリハ旭	13	リハビリテーションふくろう
7	くじら堂リハビリセンター	14	デイサービスみなみ風ガーデン

○市外指定事業所 6事業所 (R4.7.31現在)

No.	事業所名	所在市町村
1	デイサービスセンター花園	匝瑳市
2	デイサービスしえるのお庭	香取市
3	フレンド88	香取市
4	ケア・ホームさくらんぼ	酒々井町
5	茶話処一休	横芝光町
6	神代の森デイサービス	東庄町

例外として、施設の所在する市町村長の同意が得られた場合に限り、利用することができる。

④ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に又はそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスです。

○市外指定事業所 1事業所 (R4.7.31現在)

No.	事業所名	所在市町村
1	神代の森定期巡回随時対応型訪問介護看護	東庄町

例外として、施設の所在する市町村長の同意が得られた場合に限り、利用することができる。

(3) 市内地域密着型サービス事業者への指導監査の状況

介護保険では、高齢者虐待の防止や介護報酬の不正請求の防止を目的として、平成18年度の制度改正により、地域密着型サービス事業者について市町村に指定及び指導監督権限が付与されるとともに、地域密着型サービス以外の介護サービス事業者等についても、市町村に立ち入り調査権限が付与されています。

これに伴い、旭市においても「旭市介護サービス事業者等指導事務要領」を策定し、平成19年度より地域密着型サービス事業所に対しての指導監査を実施しています。

○旭市の指導監査（運営指導）実施状況

No.	事業所名	サービス種類	実施日
1	デイサービスふくろう	地域密着型通所介護	令和4年2月8日
2	ハロハロでい	地域密着型通所介護	令和4年2月2日
3	リハビリテーションふくろう	地域密着型通所介護	令和4年2月15日
4	デイサービスみなみ風ガーデン	地域密着型通所介護	令和4年1月26日

令和3年度は、市内地域密着型サービス事業所のうち、地域密着型通所介護事業所4施設に対し、運営指導を行いました。

本年度は、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所1施設・認知症対応型共同生活介護事業所3施設・地域密着型通所介護事業所3施設への運営指導を予定しています。

さらに、地域密着型サービス以外の事業所についても、県等から要請があれば、随時協力して実施していきたいと考えています。

3 地域支援事業について

地域支援事業は、介護保険法による介護予防事業で、平成18年に創設されました。その後、幾度かの見直しを経て、現在は介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業により構成されています。自立支援、重度化防止のための各種事業を実施しています。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

ア 訪問型・通所型サービス

従前の介護予防サービスの「介護予防訪問介護」、「介護予防通所介護」は、介護予防・生活支援サービス事業に移行しました。本事業のみを希望する場合は、基本チェックリストを実施し、該当者が利用できます。

基本チェックリスト実施状況 (人)

	実施者数		
	該当者	非該当者	
R2年度	133	130	3
R3年度	87	87	0

サービス利用状況

令和3年度	(ア) 介護予防訪問介護相当サービス	
	・延人数	1,318人
	・事業費	21,992,526円
	(イ) 介護予防通所介護相当サービス	
	・延人数	3,084人
	・事業費	85,506,207円
	(ウ) 通所型サービスA	
	・延人数	1,703人
	・事業費	16,520,204円

イ 介護予防ケアマネジメント事業

要支援者及び事業対象者に対し介護予防ケアマネジメントを実施し、介護予防及び日常生活支援を行います。

令和3年度	介護予防ケアマネジメント実施件数	3,884人	<ul style="list-style-type: none"> ・包括1,191件 ・委託2,693件
	※令和3年4月～9月は新型コロナウイルス感染症への対応のための上乗せ分10円があたが、件数では区別していません。	【内訳】	<ul style="list-style-type: none"> ・包括(新規43件×7,310円・継続1,148件×4,310円) ・委託(新規168件×10,310円・継続2,525件×4,310円) ・委託先87事業所(市内62事業所・市外25事業所)
	支出額	18,039,020円	・委託料18,039,020円

② 一般介護予防事業

介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業 (地域包括支援センター事業)

介護予防の啓発とサポーターの養成、住民主体の通いの場の育成支援等を実施します。

(2) 任意事業

任意事業は、介護予防を目的とした地域支援事業の理念に基づき、地域の実情に応じて市町村が独自の発想や創意工夫した形態で実施する事業です。

① 家族介護支援事業

ア 家族介護用品給付事業

在宅で寝たきり及び認知症状がある65歳以上の高齢者で、常時失禁状態にある方に紙オムツ等を支給します。給付方法は、1年に3回(4. 8. 12月)、4か月分をまとめて業者から受給者宅へ配付しています。要介護度及び世帯の課税状況により1人当りの年間給付枚数が定められています。

令和3年度	支給人員	232人
	支給品目	紙オムツ ・ 1人当り年間 テープタイプ 270~540枚 パンツタイプ 270~540枚 尿取りパッド ・ 1人当り年間 1,080枚
	支出額	4,372,875円
	年間給付枚数	・ テープタイプ 23,100枚 ・ パンツタイプ 25,430枚 ・ 尿取りパッド 64,946枚

イ 介護相談員派遣事業

介護保険施設で生活する高齢者の苦情、不満の解消を図るための橋渡し役として、介護相談員を派遣しています。

令和3年度	訪問施設 0か所 訪問回数 0回 通常1回当たり訪問時間：2時間程度、訪問人数：2人 (特養)やすらぎ園・(特養)東総園・(老健)シルバーケアセンター・(老健)すこやかにハビリケアセンター・恵天堂(特養)・(特養)東風荘・(特養)白寿園 ※例年上記7施設を年間計30回程度訪問しているが、令和2,3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため訪問中止となった。
	支出額 220,403円 (支出内訳) 費用弁償(オンライン研修参加)・消耗品費・食糧費・保険料・研修負担金

② その他事業

ア 配食サービス事業

ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯で調理の困難な方の自宅に、栄養のバランスがとれたお弁当(昼食)を宅配しながら、安否確認も行うサービスを実施しています。

令和3年度	利用人数	274人 ・ 週利用回数別人数 ・ 1回 32人 ・ 2回 66人 ・ 3回 176人
	配食数	21,454食 ・ 週5回(月曜日~金曜日) 年242日 平均 88.7食/日 薄田商店 21,454食
	利用者負担金	6,436,200円 ・ 1食 300円 × 21,454食
	支出額	17,311,820円 ・ 委託料 配食サービス事業委託料 単価800円(調理400円+配送400円) × 21,454食 17,163,200円 ・ 需用費 印刷製本費 封筒印刷代 23,788円 ・ 役務費 通信運搬費 郵送料 114,932円 ・ 利用料等還付金 9,900円

イ 成年後見制度利用支援事業

親族等がなく判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の充実を図るため、養護施設の施設長や民生委員等が申請し、市長が行う成年後見制度に係る審判請求の手続きや、その負担について一部助成しています。

令和3年度	申立者数	0人	
	報酬助成数	3人	
	支出額	648,000円	成年後見人等報酬支払費用助成金 648,000円
	収入額	0円	

手続き例

①成年後見等審判請求要請書の受理 ②親族調査 ③裁判所申立て④審判(後見人、保佐人、補助人選任)⑤審判確定(後見登記)⑥後見開始

(3) 包括的支援事業

包括的支援事業は、介護予防への早期の取組みや保健・医療・福祉に関する以下の7事業で、地域包括支援センターが実施しています。

- ① 総合相談支援事業
- ② 介護予防マネジメント事業
- ③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- ④ 権利擁護事業
- ⑤ 認知症総合支援事業
- ⑥ 在宅医療・介護連携推進事業
- ⑦ 生活支援体制整備事業